

多文化共生に根差した「北海道ファースト」を

山崎 幹 根

昨年一〇月に高市早苗政権が発足した。その際の高市首相による「働いて、働いて、働いて、働いて、働いてまいります」という発言は「女性首相」と合わせて二〇二五年の新語・流行語大賞に選ばれた。この一件は、近年の働き方改革の動向と相反するものとして物議を呼ぶなど一時的に話題にはなったものの、果たして流行語と言えるほど世の中に広まったかは定かではない。

むしろ現実政治の分野でいえば「日本人ファースト」の方が、はるかに流行語としてのみならず大きな影響力を与えたといえよう。周知のとおり、これは参政党が昨夏の参議院選挙のキャンペーン中に用いたスローガンであり、大きな注目を集めた。「日本人ファースト」というキャッチコピーが巧みであるのは、この言葉自体は中立的であり、オリンピックや国際試合で日本代表を応援する「ニッポン」の掛け声に通じるところがあり、表面的には親しみやすさがある。その一方で、暗黙の形で誰かをセカンド、サードにする意味合いが込められている点に注意を要する。

最近の多文化共生政策が複雑な様相を呈しているのは、現時点で高市政権が異例ともいえる高い支持率を得ていることにある。その

背景には、先ず、ガソリン暫定税率の廃止や「年収の壁」の引上げ等、石破前政権との比較で「新しさ」や「変化」を求める期待感がある。これに加えて高市政権がナショナリズムの要素を強め、それを取り入れた言動を発するとともに、政策面でも「総合的対応」と称して国内における外国人の様々な活動を規制する方向で検討を行っている。現時点では、こうした現政権の姿勢も支持率を支える要因になっていると考えられる。

このような政治状況に対して、われわれはどのように向き合えばよいだろうか。世論が「日本人ファースト」を受け入れ、現政権の動向を支持する方向に傾いているからといって、これに安易に追従すべきではないことは言うまでもない。むしろ、冷静に、肩の力を抜いて多文化共生政策の重要性を訴え、実践してゆくことがますます重要性を持つ。

そのためには先ず、地域に立脚しながら事実に基づいた多文化共生政策の実践や成果を発信し、共有することが何よりも大事である。人口五〇〇万人を割り込んだ北海道では、各地ですでに外国人人材が、人手不足に悩む各産業や事業の維持に貢献をしている。彼ら・彼女らは不可欠な存在となりつつある。各地の

地方自治体も旧住民と外国人ら新住民間の交流や新住民の生活上のルール遵守を深めるための実践を重ね、相互理解に努めている。

また昨年、全国知事会も地方の実情を踏まえ、国に対して、外国人の受入と多文化共生社会実現に向けた提言を行った。

ところが、こうした各地での地道な活動は、ニュース性が高くないのでメディアで報道される機会は多くない。地元の自治体の広報誌上でもほとんど取り上げられることはない。地方議会でも取り上げられる機会は少ない。そのため、多くの道民にとって、近隣の外国人は「よく知らない人々」のままに止まっている。人々はなぜ、どこからやってきたのか、どのような政策が、どのような事業者が来道を促しているのか……。こうした素朴な疑問にひとつひとつ答える形で相互理解を深める余地がある。そのことがソーシャル・メディア上に氾濫する事実に基づかない流言飛語、悪意を持つフェイク・ニュースを正してゆくことにもなる。

ナショナリズムを政治の場に持ち込むことには強い副作用を生じさせる恐れがある。政治に携わる者は「火遊び」のような感覚で軽々に扱ってはいけない。多文化共生に根差した風通しのよい地域社会を構築するという意味での「北海道ファースト」を実現することが求められている。

へやまざき みきね・北海道大学公共政策大学院教授

／当研究所理事長